

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第91期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	イヌイ倉庫株式会社
【英訳名】	Inui Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成19年11月	第88期 平成20年11月	第89期 平成21年11月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	14,906	17,793	10,104	2,813	8,636
経常利益 (百万円)	2,548	4,700	968	13	503
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,383	807	179	22	61
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	119
純資産額 (百万円)	18,127	16,447	16,133	16,128	15,769
総資産額 (百万円)	38,468	42,092	40,703	38,506	39,774
1株当たり純資産額 (円)	1,008.84	1,030.53	1,010.95	1,010.62	988.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	80.44	46.49	11.24	1.38	3.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	39.1	39.6	41.9	39.6
自己資本利益率 (%)	8.2	4.8	1.1	0.1	0.4
株価収益率 (倍)	18.9	11.4	49.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,097	4,831	1,030	798	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,983	7,857	1,228	868	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,530	4,960	641	254	559
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,421	4,365	3,545	1,624	2,782
従業員数 (人)	433	442	247	220	213
[外、平均臨時雇用者数]	[114]	[109]	[51]	[69]	[75]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除した株式数を用いております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第88期から特別目的会社等を利用した不動産投資事業に係る損益及び当該特別目的会社等が持分法適用会社に該当する場合の持分法による投資損益は、従来、営業外損益に計上していましたが、営業損益として計上する方法に変更しております。
- 第89期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第 一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第89期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに従い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

7. 当社は平成22年2月25日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっているため、「第2 事業の状況」において前期との比較を記載しておりません。
8. 第91期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成19年11月	第88期 平成20年11月	第89期 平成21年11月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	7,986	11,212	7,434	2,386	7,335
経常利益 (百万円)	2,190	4,545	1,021	80	549
当期純利益 (百万円)	1,250	1,488	443	60	7
資本金 (百万円)	2,767	2,767	2,767	2,767	2,767
(発行済株式総数) (株)	(18,200,000)	(18,200,000)	(18,200,000)	(18,200,000)	(18,200,000)
純資産額 (百万円)	15,989	16,019	16,022	16,097	15,793
総資産額 (百万円)	34,033	40,553	40,427	38,304	39,540
1株当たり純資産額 (円)	929.45	1,003.71	1,004.01	1,008.67	989.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	20.00 (10.00)	6.00 (-)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.67	85.74	27.76	3.76	0.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	39.5	39.6	42.0	39.9
自己資本利益率 (%)	8.0	9.3	2.8	0.4	0.0
株価収益率 (倍)	20.9	6.2	20.1	136.2	1,133.3
配当性向 (%)	27.5	25.7	72.1	159.6	4,000.0
従業員数 (人)	89	88	95	83	79
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[32]	[19]	[14]	[12]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除した株式数を用いております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第88期から特別目的会社等を利用した不動産投資事業に係る損益は、従来、営業外損益に計上していましたが、営業損益として計上する方法に変更しております。
5. 第89期から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
6. 当社は平成22年2月25日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっております。
7. 第91期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

2【沿革】

大正14年10月 資本金50万円をもって東京都に関東土地株式会社を創立し、不動産の賃貸借売買を主体に営業開始
昭和4年3月 商号を乾倉庫土地株式会社と改め、営業倉庫業を開始
昭和11年5月 商号を乾倉庫株式会社と改める
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和43年1月 イヌイ運送株式会社（現 持分法適用関連会社）を設立
昭和47年2月 株式会社東京エースボウル（現 連結子会社）を設立
昭和56年4月 プラザサービス株式会社（現 連結子会社 イヌイ倉庫住宅サービス株式会社）を設立
昭和58年9月 株式会社イヌイシステムズ（現 連結子会社）を設立
昭和60年6月 商号をイヌイ建物株式会社と改める
昭和62年12月 賃貸マンション（プラザ勝どき）営業開始
平成元年12月 賃貸オフィスビル（イヌイビル・カチドキ）営業開始
平成16年3月 超高層賃貸マンション（プラザタワー勝どき）営業開始
平成21年3月 マルチテナント型物流施設（神戸みなと倉庫）営業開始
平成21年4月 商号をイヌイ倉庫株式会社と改める

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社及び関連会社4社で構成され、物流事業、不動産事業、システム開発関連事業を主たる事業としております。

当社は子会社5社を連結決算上の対象子会社とし、関連会社4社を持分法適用会社としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

物流事業

（倉庫事業）

顧客のために物品を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。普通倉庫業のほかに保税蔵置場の許可をうけ関税未納輸出入貨物の保管業務を行っています。また、主に庫内作業を行っているのが、イヌイ倉庫オペレーションズ㈱であります。

（トランクルーム事業）

国土交通省の認定を受け文書箱や什器等を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。

（物流不動産事業）

物流不動産の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理他にこれに付随する事業であり、主にこれを行っているのが、イヌイ倉庫開発（同）であります。

（貨物運送事業）

当社倉庫他の寄託貨物を運送する事業であります。また、主として当社倉庫の受寄物の自動車運送に係る業務や引越業務を行っているのが、持分法適用関連会社のイヌイ運送㈱であります。

不動産事業

自らが所有する住宅及び事務所等を賃貸する施設賃貸業を行っております。また、勝どきエリアを中心に賃貸、売買の仲介及び管理を行っているのが、プラザサービス㈱であります。

システム開発関連事業

ソフト開発・システム構築を営んでいるのが、㈱イヌイシステムズであります。

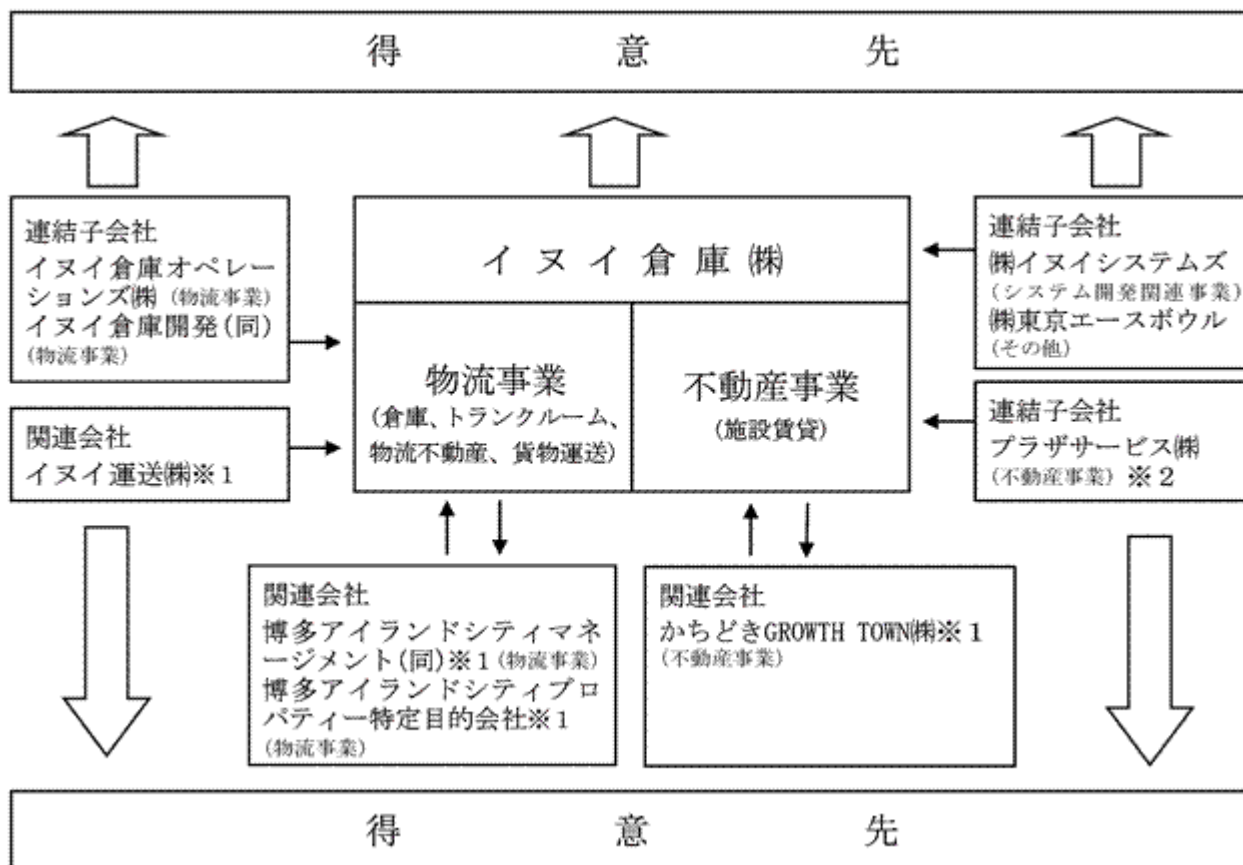
その他

ボウリング場の運営を行っているのが、㈱東京エースポウルであります。

（注）プラザサービス㈱は、平成23年4月1日付にて機能の拡充を図り、イヌイ倉庫住宅サービス㈱へ社名を変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度中に、堂島インベストメント(有)は解散したため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。

- 1 持分法適用関連会社であります。
- 2 プラザサービス(株)は、平成23年4月1日付にて、イヌイ倉庫住宅サービス(株)へ社名を変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
イヌイ倉庫オペレーションズ(株) (注)2	東京都中央区	20	物流事業	100	業務委託契約に基づき、当社の保管業務、荷役業務、貨物運送管理業務を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。 当社は資金を貸付けております。 役員の兼任等...有
イヌイ倉庫開発(同)	東京都中央区	10	物流事業	100	物流不動産の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理他これに付随する事業を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
プラザサービス(株) (注)2、3	東京都中央区	320	不動産事業	100	当社所有物件等の賃貸仲介を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)イヌイシステムズ (注)4	東京都中央区	100	システム開発関連事業	100	業務委託契約に基づき当社のシステム業務等を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)東京エースボウル	東京都中央区	80	その他	100	当社の所有施設を賃借しております。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. プラザサービス(株)は、平成23年4月1日付にて、イヌイ倉庫住宅サービス(株)へ社名を変更しております。

4. (株)イヌイシステムズについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)イヌイシステムズ	1,122	39	14	185	491

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
イヌイ運送(株)	東京都江東区	385	物流事業	49	業務委託契約に基づき当社の保管業務、貨物運送業務を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
かちどきGROWTH TOWN(株)	東京都中央区	4,050	不動産事業	36	出資者間協定書に基づく出資を行っております。 当社に所有施設を賃貸しております。
博多アイランドシティマネージメント(同)	東京都千代田区	1	物流事業	50	出資者間協定書に基づく出資を行っております。
博多アイランドシティプロパティ-特定目的会社 (注)2	東京都千代田区	6,236	物流事業	50	出資者間協定書に基づく出資を行っております。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 出資金6,236百万円のうち、6,235百万円は博多アイランドシティマネージメント(同)の優先出資であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	83(17)
不動産事業	19(4)
システム開発関連事業	80(24)
報告セグメント計	182(45)
その他	4(28)
全社(共通)	27(2)
合計	213(75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
79(12)	42才 11ヶ月	18年 5ヶ月	8,013

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	37(9)
不動産事業	15(1)
システム開発関連事業	-(-)
報告セグメント計	52(10)
その他	-(-)
全社(共通)	27(2)
合計	79(12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合はイヌイ倉庫従業員組合と称し、昭和29年1月本支店を統合した単一組合として発足し、平成23年3月31日現在の所属組合員数は88名であります。
労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、依然として残るデフレの影響等により本格的な回復にはいたらず、物流業界では、年度後半から貨物取扱量が減少に転じ、低調な水準での推移となりました。また、不動産業界では、賃料相場が緩やかな下落傾向を続けるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の営業収益は8,636百万円、営業利益は699百万円、経常利益は503百万円となりました。また、当期純損益は、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上したことにより61百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、各社の物流コスト抑制及び事業者間の価格競争等といった減収要因があるなか、神戸みなと倉庫の一部稼働や文書保管箱数の増加もあり、その結果、営業収益は3,090百万円となりました。セグメント損益は神戸みなと倉庫の減価償却費等の影響もあり465百万円の損失となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸市況が依然として低迷を続けるなか、既存施設の稼働率向上に努めてまいりました。その結果、営業収益は4,172百万円、セグメント利益は1,929百万円となりました。

システム開発関連事業

営業収益は1,122百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

その他

営業収益は251百万円、セグメント損益は2百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,158百万円増加し、2,782百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、減価償却費、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等により1,932百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、既存施設への修繕投資による支出、関係会社株式等の取得による支出等により1,333百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として得られた資金は、借入金の増加等により559百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

営業収益

当連結会計年度における営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
物流事業(百万円)	3,090	-
不動産事業(百万円)	4,172	-
システム開発関連事業(百万円)	1,122	-
報告セグメント計(百万円)	8,384	-
その他(百万円)	251	-
合計(百万円)	8,636	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年12月31日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ザイマックスアクシス	478	17.0	1,607	18.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社の経営の基本方針

当社グループは、経営に対する基本的な考えをより明確にするため経営理念を「信用を基に社会に貢献する成長企業たれ」と掲げております。この理念のもと、永年に亘り築き上げた信用を礎に社会に貢献する企業であり続けたいと考えております。

会社の対処すべき課題

当社グループの主要な経営資源は、「倉庫業」と「勝どき」の賃貸住宅業との認識から、中長期的な方向性として、次の2点を掲げております。

- ・多様な物流ニーズに応える倉庫業を展開する
- ・都心のレジデンスゾーン勝どきを創る

この方向性に基づく全ての諸施策が課題であり経営戦略であります。また、これらの遂行により企業グループとして成長することを目標としております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 事業環境変動のリスク

当社グループは、物流事業及び不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、景気動向の変化及び顧客企業の物流コスト抑制・事業再編等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、不動産事業においては、首都圏における賃貸市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害、人災等によるリスク

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり、多くの施設を有しております。そのため、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故等が発生した場合には、施設の毀損等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(3) 資産価格変動のリスク

当社グループが保有する資産（土地、建物、投資有価証券等）の収益性や時価が著しく下落した場合には、減損または評価損が発生する可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制及び基準等に従って事業を展開しております。将来における規制及び基準等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動のリスク

当社グループの資金調達には、固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては、金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 共同事業者によるリスク

当社グループは、共同事業者を含む事業協力者と共に事業遂行しているため、事業協力者に事業遂行に支障を来す事由が生じた場合には、当社グループの事業遂行にも影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害に対する安全対策をとる等、コンピューターの運用を含めた安全管理を図り不正アクセスを防止・監視する管理体制をとっておりますが、外部からの不正侵入により当社に重大な損害が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社法第370条に基づく平成23年6月20日付取締役会決議において、連結子会社の㈱イヌイシステムズの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

その概要は、以下のとおりであります。

(1) 譲渡先 日本オフィス・システム㈱

(2) 譲渡日 平成23年7月1日

(3) 譲渡価額 約130百万円

(4) 譲渡の理由 当社は、経営資源の効果的な投下と経営基盤再構築の推進を掲げており、物流事業及び不動産事業を主軸としたグループ経営効果の最大化に取り組んでおります。

このような背景の下、当社は、㈱イヌイシステムズが行う事業の更なる成長・発展が期待できる企業に譲渡することが最適であると判断し、当社が所有する㈱イヌイシステムズの全株式を日本オフィス・システム㈱へ譲渡することといたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比1,268百万円増の39,774百万円となりました。負債は、借入金及び未払金等の増加により前連結会計年度末比1,627百万円増の24,005百万円となりました。純資産は、配当金の支払いや当期純損失による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末比358百万円減の15,769百万円となりました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から39.6%となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は8,636百万円、営業利益は699百万円、経常利益は503百万円となりました。特別利益は189百万円、特別損失は投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上したことにより609百万円となりました。

また、当連結会計年度の当期純損益は61百万円の損失となりました。

なお、営業収益営業利益率は8.1%、総資産経常利益率は1.3%、自己資本当期純利益率は 0.4%、1株当たり当期純損失は3円83銭となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は892百万円（ソフトウェア4百万円を含む）であります。

そのセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

物流事業	51百万円
不動産事業	840百万円
その他	0百万円

また、当連結会計年度において重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

地区別 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都中央区ほか)	全社	事務所等	50	-	3 (33)	100	154	27 (2)
東京地区 (東京都足立区ほか)	物流事業	倉庫設備	148	2	48 (1,982)	177	376	37 (1)
東京地区 (東京都中央区ほか)	不動産事業	賃貸設備	12,260	25	86 (27,731)	55	12,428	15 (1)
千葉地区 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫設備	160	1	54 (4,591)	52	268	- (-)
千葉地区 (千葉県習志野市)	不動産事業	賃貸設備	137	3	603 (3,459)	3	747	- (-)
埼玉地区 (埼玉県川越市)	物流事業	倉庫設備	-	1	- [-]	-	1	- (-)
神奈川地区 (横浜市中区ほか)	物流事業	倉庫設備	129	4	- [3,109]	6	141	- (8)
神奈川地区 (横浜市中区)	不動産事業	賃貸設備	-	-	17 (17,289)	-	17	- (-)
静岡地区 (浜松市中区)	不動産事業	賃貸設備	138	1	301 (4,138) [2,009]	41	483	- (-)
大阪地区 (大阪府八尾市ほか)	物流事業	倉庫設備	42	0	1,778 (10,647)	4	1,826	- (-)
兵庫地区 (神戸市灘区)	物流事業	倉庫設備	5,901	-	3,935 (32,807)	0	9,836	- (-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権、借地権であります。

2. []は連結会社以外からの賃借面積を外書で示してあります。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書で示してあります。

4. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

地区別 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都中央区ほか)	全社	事務所等	情報システム機器他	33	21

(2) 国内子会社

会社名	地区別 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プラザサー ビス(株)	東京都中央区	不動産事業	事務所	6	-	-	2	8	4 (3)
(株)イヌイシ ステムズ	東京都中央区	システム開発 関連事業	備品等	0	-	-	2	2	80 (24)
(株)東京エー スボウル	東京都中央区	その他	レジヤ ー 施設	0	2	-	5	8	4 (28)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権であります。
 2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書で示しております。
 3. プラザサービス(株)は、平成23年4月1日付にて機能の拡充を図り、イヌイ倉庫住宅サービス(株)へ社名を変更
 しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	18,200,000	18,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成2年8月1日	4,200,000	18,200,000	2,067	2,767	2,067	2,238

(注) 有償

株主割当(1:0.3)	発行株数	4,187千株
	発行価格	980円
	資本組入額	490円
失権株等公募	発行株数	13千株
	発行価格	2,460円
	資本組入額	1,230円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	13	150	9	3	1,464	1,655	-
所有株式数(単元)	-	44,625	3,570	58,327	6,475	14	68,950	181,961	3,900
所有株式数の割合(%)	-	24.52	1.96	32.05	3.56	0.01	37.90	100	-

(注) 自己株式2,241,512株は「個人その他」に22,415単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡冷蔵株式会社	東京都港区港南5-3-23	1,002	5.51
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,000	5.49
乾 民治	東京都中央区	895	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	793	4.35
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	780	4.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	780	4.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	677	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	666	3.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	520	2.85
安田倉庫株式会社	東京都港区海岸3-3-8	350	1.92
計	-	7,465	41.01

(注) 当社は自己株式2,241,512株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,241,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,954,600	159,546	同上
単元未済株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,546	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき 1-13-6	2,241,500	-	2,241,500	12.32
計	-	2,241,500	-	2,241,500	12.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	291	158,117
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,241,512	-	2,241,512	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元を経営の重要課題の一つと考えており、これまで安定配当に重点をおいた配当政策を行ってまいりました。事業を取り巻く経済環境は厳しい中ではございますが、更なる成長の実現への投資を行いつつ、引き続き従来どおりの安定配当も十分考慮してまいる所存です。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき配当金18円（うち中間配当金9円）とすることを決定しました。

内部留保の用途につきましては、中長期的展望に基づき当社グループの収益基盤の強化にあててまいります。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月9日 取締役会決議	143	9
平成23年6月24日 定時株主総会決議	143	9

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,370	1,494	730	599	625
最低（円）	1,330	474	460	500	434

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

2．第90期は、決算期変更により平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっております。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	550	524	548	545	535	540
最低（円）	515	500	509	519	512	434

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		乾 民治	昭和20年12月25日生	昭和62年4月 当社入社 昭和63年2月 同取締役不動産事業本部長 平成元年2月 同常務取締役倉庫事業本部長兼 不動産事業本部長 平成3年2月 同代表取締役専務取締役 平成8年2月 同代表取締役社長 平成13年2月 同代表取締役社長兼倉庫事業本 部長 平成16年2月 同代表取締役会長兼社長兼物流 本部長 平成17年2月 同代表取締役会長兼社長 平成18年2月 同代表取締役会長(現任)	(注)3	895
取締役社長 (代表取締役)		乾 康之	昭和43年12月5日生	平成16年4月 当社入社 平成17年2月 同執行役員不動産本部副本部長 平成17年12月 同執行役員不動産本部副本部長 兼物流本部企画部長 平成18年2月 同常務取締役不動産本部長兼物 流本部企画部長 平成18年12月 同常務取締役不動産本部長兼管 理本部社長室長 平成19年12月 同常務取締役管理本部社長室長 平成20年2月 同代表取締役専務取締役 平成20年12月 同代表取締役社長(現任)	(注)3	24
取締役	倉庫事業部担 当	石川 憲次	昭和26年5月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成20年2月 イヌイ運送株式会社取締役 平成20年11月 同取締役退任 平成20年12月 当社執行役員倉庫事業部担当兼 倉庫事業部長 平成21年12月 同執行役員倉庫事業部担当 平成23年6月 同取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役		湯浅 和夫	昭和21年3月10日生	昭和46年4月 株式会社日通総合研究所入社 平成11年6月 同取締役 平成13年6月 同常務取締役 平成16年3月 同常務取締役退任 平成16年4月 株式会社湯浅コンサルティング を設立 同代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		控井 達夫	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 同管理本部経理部長兼IR室課長 平成14年2月 同執行役員管理本部経理部長兼IR室課長 平成16年2月 同取締役管理本部副本部長兼経理部長兼IR室長 平成17年2月 同取締役管理本部長兼経理部長 平成20年2月 同取締役管理本部長兼社長室長 平成20年12月 同取締役経理部担当兼経理部長 平成23年4月 同取締役経理部担当 平成23年6月 同監査役(現任)	(注)4	20
監査役		村井 峰夫	昭和14年11月27日生	昭和38年4月 野村證券株式会社入社 昭和62年12月 同秘書室部長 平成7年6月 八木短資株式会社取締役 平成9年7月 同常務取締役 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ入社 平成15年8月 同代表取締役社長 平成18年2月 当社監査役(現任) 平成18年8月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事 平成21年1月 同代表取締役社長 平成23年5月 同顧問(現任)	(注)5 (注)6	0
監査役		菊池 祐司	昭和39年2月15日生	平成4年4月 弁護士登録 坂野・瀬尾・橋本法律事務所 (現 東京八丁堀法律事務所) 入所 平成14年4月 同事務所パートナー 平成15年3月 証券取引等監視委員会事務局 勤務 平成17年3月 東京八丁堀法律事務所 復帰 同事務所パートナー(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						947

- (注) 1. 湯浅和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 村井峰夫、菊池祐司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 5. 平成22年2月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 6. 東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 7. 平成22年6月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 8. 執行役員は次のとおり7名であります。

役名	氏名	職名
会長執行役員	乾 民治	
社長執行役員	乾 康之	
常務執行役員	石川 憲次	倉庫事業部担当 イヌイ倉庫オペレーションズ株式会社代表取締役社長
常務執行役員	海保 毅	物流不動産事業部担当兼物流不動産事業部長 イヌイ倉庫開発合同会社職務執行者
執行役員	宮川 研一	イヌイ倉庫住宅サービス株式会社代表取締役社長
執行役員	茂木 芳行	トランクルーム事業部担当兼トランクルーム事業部長
執行役員	加島 昭久	総務部担当兼総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会を設けております。コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることを目的としてリスク・コンプライアンス委員会を、内部監査部門として監査室を設置しております。

企業統治の体制を採用する理由

今日、企業は様々に変化する経営環境に迅速かつ的確に対応し、株主、顧客、従業員に対する責任はもとより社会的責任もより一層強く求められております。

また、経営の健全性・効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を強化することは、経営のグローバル化の進むなかで、不可欠となっております。

このような観点から、執行役員制度を導入し、経営体制の強化を図るとともに、内部監査体制やリスク管理体制の整備及びディスクロージャーの充実に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることを目的として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、また、法令違反行為の予防措置、法令違反行為が発見された場合における対処方法、是正手段などを検討した結果、コンプライアンスの推進については「イヌイ倉庫グループコンプライアンス規程」を制定しております。コンプライアンス規程を実効あらしめるために、次のとおり具体策を行っております。

- () 行動規範の制定
- () 内部監査部門として監査室を設置
- () コンプライアンスに関する研修体制の整備
- () 監査室に公益通報及び相談窓口を設置

ロ．取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役・使用人の職務執行の状況を記録するための取締役会議事録及び稟議書等の文書の作成、保存（保存期間を含む。）、管理（管理する部署の指定を含む。）等については、「決裁規程」、「文書取扱規程」を定め、運用しております。また、情報の管理については、「情報システム管理規程」、「個人情報保護規程」を定め、運用しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業の推進に伴って生じ得るリスクを把握・分析し、これに備えています。また、企業集団においても同様に考えております。

リスク管理全体を統括する組織として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

リスク管理体制の規範として「イヌイ倉庫グループリスク管理規程」を制定し、同規程に則ったリスク管理体制を構築していくものとしています。不測の事態が発生した場合においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則月2回（1回以上）定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとしています。

取締役・使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行については「業務・職務分掌規程」を制定し、運用しております。

ホ．当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の業務の適正を確保するという目的から次のとおりの体制を確立しています。

- () コンプライアンス体制、リスク管理体制については、グループ全体に適用あるものを構築し、定めております。

()取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要事項を発見した場合には、監査役に報告するものとします。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものといたします。

()子会社は当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、監査役に報告するものとします。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものといたします。

へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置いておりませんが、必要に応じて、監査役の職務補助のため補助使用人を置くこととし、その人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行うこととします。また、補助使用人の監査役補助業務遂行について、取締役は、その独立性につき自ら認識するとともに、関係者にも徹底させるものといたします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることといたします。

社内通報に関する規程として「公益通報運用規程」を制定し、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものといたします。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門とそれぞれ定期的に意見交換を行い、緊密な連携を図っていくものといたします。

リスク管理体制の整備の状況

取締役及び幹部社員で構成される「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

リスク管理体制の規範として「イヌイ倉庫グループリスク管理規程」を制定し、同規程に則ったリスク管理体制を構築していくものといたします。不測の事態が発生した場合においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役会直属の機関として監査室（2名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、監査の報告や改善のための意見を取締役会に提供することにより更なる経営の合理化や能率向上を図ることを推進しております。

監査役監査については、常勤監査役1名、社外監査役2名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、監査役会を定期的に開催するとともに、取締役会のほか重要な会議にも出席し意見を述べるほか内部監査部門や会計監査人と積極的に意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、常勤監査役と当社の内部監査部門である監査室との間では、月1回定期的に打合せを行うほか、随時意見交換を行っております。また、監査室が監査役会に年2回出席し、監査室が監査役に対し内部監査の実施状況についての報告を行っております。監査役と会計監査人は、定時株主総会の翌月に監査計画について打合せを行い、監査役は会計監査人から四半期ごとに四半期レビュー及び年度末監査の結果説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

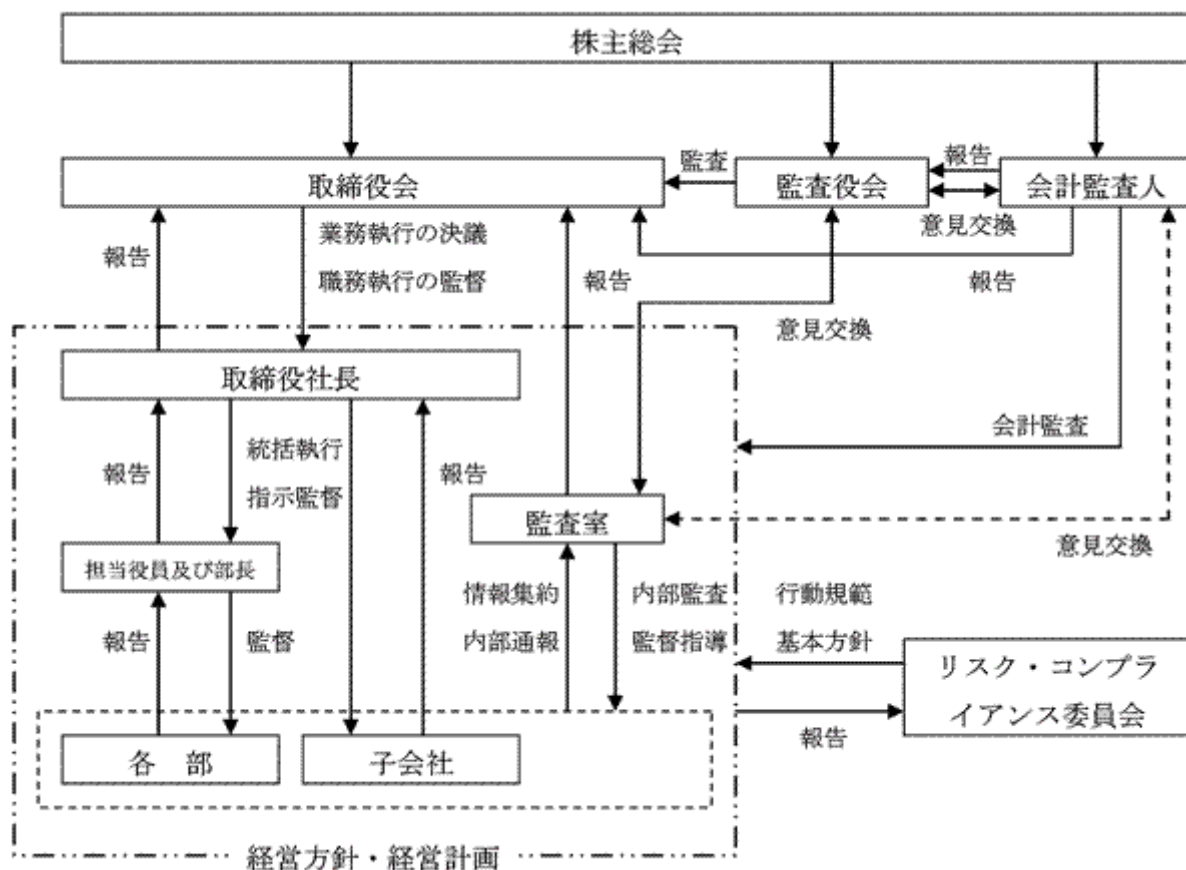
当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役湯浅和夫氏、社外監査役村井峰夫氏及び菊池祐司氏については特別な利害関係はありません。

社外取締役の選任に際しては、当社事業に必要な物流業界における長年の経験と知見を有していることを重要視いたしました。また、社外監査役の選任に際しては、経営の監視や適切な助言を行うことにより当社の監査体制を強化するため、企業経営につき豊富な経験と知識を有していること及び弁護士として豊富な経験と知識を有していることを重要視いたしました。当社は社外取締役及び社外監査役をおくことにより、取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。

なお、村井峰夫氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査室は監査役会に年2回出席し、監査室が社外監査役に対しても内部監査の実施状況についての報告を行っております。また、社外監査役は監査役会の一員として、会計監査人から四半期ごとに四半期レビュー及び年度末監査の結果説明を受けております。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118	118	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

(注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおりません。

2. 取締役の報酬額は、平成20年2月28日開催の第87回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年2月27日開催の第86回定時株主総会において年額4,000万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役に対して役員退職慰労金(平成21年2月26日開催の第88回定時株主総会決議において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)9百万円を支給しております。
5. 上記のほか、平成21年2月26日開催の第88回定時株主総会に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高が、取締役4名に対し126百万円、監査役2名に対し7百万円(うち社外監査役1名に対し1百万円)あります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において各取締役へ配分するものとし、その配分は役位、貢献度等を勘案して取締役会で決定することとしております。また、監査役の報酬等は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において各監査役へ配分するものとし、その配分は常勤、非常勤及び職務分担等を勘案して監査役の協議で決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 54銘柄 3,164百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム(株)	80,000	722	協力関係の維持、強化
乾汽船(株)	510,000	360	協力関係の維持、強化
王子製紙(株)	442,000	181	協力関係の維持、強化
(株)中央倉庫	268,788	176	協力関係の維持、強化
澁澤倉庫(株)	453,000	144	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	250,000	141	協力関係の維持、強化
(株)石井鐵工所	691,000	129	協力関係の維持、強化
(株)ヤマタネ	984,000	126	協力関係の維持、強化
(株)日本製紙グループ本社	48,640	116	円滑な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,107	93	円滑な取引関係の維持、強化
(株)ユーシン	109,000	81	協力関係の維持、強化
大崎電気工業(株)	94,000	77	協力関係の維持、強化
(株)奥村組	225,000	73	協力関係の維持、強化
京葉瓦斯(株)	115,000	48	協力関係の維持、強化
(株)横浜銀行	96,196	44	円滑な取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	16,315	42	協力関係の維持、強化
みずほ信託銀行(株)	453,946	42	円滑な取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,990	35	円滑な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	175,858	32	円滑な取引関係の維持、強化
(株)寺岡製作所	82,000	32	協力関係の維持、強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム(株)	240,000	726	協力関係の維持、強化
乾汽船(株)	510,000	252	協力関係の維持、強化
王子製紙(株)	442,000	174	協力関係の維持、強化
(株)中央倉庫	268,788	161	協力関係の維持、強化
(株)石井鐵工所	691,000	136	協力関係の維持、強化
澁澤倉庫(株)	453,000	124	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	250,000	122	協力関係の維持、強化
(株)ヤマタネ	984,000	120	協力関係の維持、強化
(株)日本製紙グループ本社	48,640	86	円滑な取引関係の維持、強化
(株)奥村組	225,000	78	協力関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,107	77	円滑な取引関係の維持、強化
大崎電気工業(株)	94,000	71	協力関係の維持、強化
(株)ユーシン	109,000	70	協力関係の維持、強化
京葉瓦斯(株)	115,000	42	協力関係の維持、強化
(株)横浜銀行	96,196	37	円滑な取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	16,315	36	協力関係の維持、強化
みずほ信託銀行(株)	453,946	34	円滑な取引関係の維持、強化
(株)寺岡製作所	82,000	31	協力関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,990	28	円滑な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	175,858	24	円滑な取引関係の維持、強化
M S & A Dインシュランスグループ ホールディングス(株)	8,241	15	協力関係の維持、強化
松井建設(株)	39,600	14	協力関係の維持、強化
水戸証券(株)	94,126	11	協力関係の維持、強化
三浦印刷(株)	103,060	11	協力関係の維持、強化
(株)巴コーポレーション	28,400	9	協力関係の維持、強化
スルガ銀行(株)	13,000	9	協力関係の維持、強化
多木化学(株)	18,000	7	協力関係の維持、強化
グローリー(株)	4,000	7	協力関係の維持、強化
バンドー化学(株)	15,000	5	協力関係の維持、強化
岡部(株)	12,000	5	協力関係の維持、強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	300	259	7	-	68

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 星野正司 坂本邦夫 上倉要介	新日本有限責任監査法人

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他（IT専門家含む。）6名をもって構成されております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員（1名）及び社外監査役全員（2名）は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定員

当社は、取締役の定員を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項の定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第90期事業年度(平成21年12月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第91期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年2月25日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第90期事業年度は、平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第90期事業年度(平成21年12月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第91期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624	2,782
受取手形及び営業未収金	504	513
繰延税金資産	58	76
その他	247	204
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	2,434	3,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,938	29,536
減価償却累計額	15,934	16,486
建物及び構築物（純額）	^{2, 3} 13,004	^{2, 3} 13,050
機械装置及び運搬具	477	442
減価償却累計額	416	398
機械装置及び運搬具（純額）	³ 60	³ 43
工具、器具及び備品	835	839
減価償却累計額	545	574
工具、器具及び備品（純額）	³ 289	³ 265
土地	² 2,657	² 2,657
信託建物及び信託構築物	6,469	6,469
減価償却累計額	216	567
信託建物及び信託構築物（純額）	² 6,252	² 5,901
信託土地	² 3,935	² 3,935
有形固定資産合計	26,200	25,853
無形固定資産		
借地権	41	41
その他	186	135
無形固定資産合計	227	176
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 8,844	^{1, 2} 9,390
繰延税金資産	15	16
その他	784	760
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	9,643	10,167
固定資産合計	36,071	36,198
資産合計	38,506	39,774

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	352	340
短期借入金	² 2,930	² 3,780
1年内返済予定の長期借入金	² 1,802	² 1,971
未払費用	103	117
未払法人税等	54	168
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	128	119
災害損失引当金	-	23
その他	416	956
流動負債合計	5,788	7,476
固定負債		
長期借入金	² 13,068	² 12,852
繰延税金負債	313	158
退職給付引当金	107	121
受入保証金	2,149	2,244
長期前受収益	715	648
その他	234	503
固定負債合計	16,589	16,528
負債合計	22,377	24,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,425	11,124
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,674	15,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	396
その他の包括利益累計額合計	454	396
純資産合計	16,128	15,769
負債純資産合計	38,506	39,774

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	2,813	8,636
営業原価	2,375	7,186
営業総利益	437	1,449
販売費及び一般管理費	¹ 331	¹ 750
営業利益	105	699
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	21	72
持分法による投資利益	-	26
その他	8	12
営業外収益合計	36	113
営業外費用		
支払利息	86	251
持分法による投資損失	30	-
その他	11	57
営業外費用合計	129	309
経常利益	13	503
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 0
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	-	42
受取和解金	-	128
その他	3	17
特別利益合計	3	189
特別損失		
減損損失	-	⁵ 63
固定資産売却損	-	⁴ 0
固定資産除却損	³ 8	³ 12
投資有価証券評価損	22	283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	202
その他	-	48
特別損失合計	30	609
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13	83
法人税、住民税及び事業税	50	243
法人税等調整額	41	99
法人税等合計	8	144
当期純損失()	22	61

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失()	-	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	90
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32
その他の包括利益合計	-	2 58
包括利益	-	1 119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	119
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,767	2,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,767	2,767
資本剰余金		
前期末残高	2,699	2,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,699	2,699
利益剰余金		
前期末残高	11,606	11,425
当期変動額		
剰余金の配当	159	239
当期純損失()	22	61
当期変動額合計	181	300
当期末残高	11,425	11,124
自己株式		
前期末残高	1,218	1,218
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,218	1,218
株主資本合計		
前期末残高	15,855	15,674
当期変動額		
剰余金の配当	159	239
当期純損失()	22	61
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	181	300
当期末残高	15,674	15,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	58
当期変動額合計	176	58
当期末残高	454	396
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	277	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	58
当期変動額合計	176	58
当期末残高	454	396

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,133	16,128
当期変動額		
剰余金の配当	159	239
当期純損失()	22	61
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	58
当期変動額合計	5	358
当期末残高	16,128	15,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	13	83
減価償却費	423	1,295
減損損失	-	63
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少）	34	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	132	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	128	9
受取利息及び受取配当金	28	74
支払利息	86	251
持分法による投資損益（ は益）	68	118
投資有価証券評価損益（ は益）	22	283
固定資産除却損	8	12
固定資産売却損益（ は益）	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	202
保険解約損益（ は益）	-	42
和解金	-	128
売上債権の増減額（ は増加）	1	8
仕入債務の増減額（ は減少）	37	11
前払費用の増減額（ は増加）	66	63
未払費用の増減額（ は減少）	244	15
未払金の増減額（ は減少）	124	-
未払又は未収消費税等の増減額	432	3
長期前受収益の増減額（ は減少）	715	66
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	2,100	94
差入保証金の増減額（ は増加）	3	67
その他	54	12
小計	691	2,102
利息及び配当金の受取額	28	74
利息の支払額	108	255
和解金の受取額	-	139
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	26	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	1,932

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	50
固定資産の取得による支出	799	377
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	25
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	17
関係会社株式の取得による支出	-	1,044
関係会社出資金の払込による支出	70	-
会員権の取得による支出	-	3
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の解約による収入	-	43
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,300
短期借入金の返済による支出	3,412	450
長期借入れによる収入	3,900	2,000
長期借入金の返済による支出	581	2,047
配当金の支払額	159	239
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	559
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,921	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,545	1,624
現金及び現金同等物の期末残高	1,624	2,782

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 5社 イヌイ倉庫オペレーションズ(株)、イヌイ倉庫開発(同)、プラザサービス(株)、(株)イヌイシステムズ、(株)東京エースポウル	(1) 連結子会社の数及び名称 5社 同 左 プラザサービス(株)は、平成23年4月1日付にて、イヌイ倉庫住宅サービス(株)へ社名を変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 4社 イヌイ運送(株)、かちどきGROWTH TOWN(株)、博多アイランドシティマネージメント(同)、博多アイランドシティプロパティ-特定目的会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称 1社 堂島インベストメント(有) (持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益を営業損益の区分に計上しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 4社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称 なし 当連結会計年度中に、堂島インベストメント(有)は解散しております。 (3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同 左
3. 連結決算日の変更	当社は、主要取引先との事業年度の合致により、より効率的な事業運営の推進が期待できることを目的として、平成22年2月25日開催の第89回定時株主総会において、決算日を11月30日から3月31日へ変更いたしました。 これに伴い、当連結会計年度は平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっております。 なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社のイヌイ運送(株)の決算期についても、決算業務の効率化を図るために、決算日を11月30日から3月31日にそれぞれ変更しております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 連結子会社等の事業年度等に関する事項	持分法適用関連会社のかちどきGROWTH TOWN(株)、博多アイランドシティマネージメント(同)、博多アイランドシティプロパティ特定目的会社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社及び持分法適用関連会社のイヌイ運送(株)の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引時価法</p> <p>たな卸資産主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 構築物 2～45年 信託建物 8～31年 信託構築物 10～30年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産除く) ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結決算日の変更に伴い、当連結会計年度の負担に属する未支給額が発生することとなったため、支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 ……東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>なお、取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理等については、取締役会に報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額的に重要性の低いのれんについては発生年度に一括償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法税抜方式を採用しております。 なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全時価評価法によっております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性の低いのれん及び負ののれんについては発生年度に一括償却しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が218百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は7百万円)は、重要性がなくなったため及び資産の総額の100分の1以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(は増加)」は27百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は28百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額(は減少)」は0百万円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額(は増加)」は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は3百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p>(株式) 1,469百万円</p> <p>(その他の有価証券) 3,124</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 9,240百万円</p> <p>土地 15</p> <p>信託建物及び信託構築物 6,252</p> <p>信託土地 3,935</p> <hr/> <p>計 19,444</p> <p>上記物件について、短期借入金2,150百万円、1年内返済予定の長期借入金1,442百万円、長期借入金11,972百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。</p> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>建物 1,401 百万円</p> <p>構築物 31</p> <p>機械装置及び運搬具 252</p> <p>工具、器具及び備品 9</p> <hr/> <p>計 1,695</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p>(株式) 2,451百万円</p> <p>(その他の有価証券) 3,118</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 8,954百万円</p> <p>土地 15</p> <p>信託建物及び信託構築物 5,901</p> <p>信託土地 3,935</p> <hr/> <p>計 18,807</p> <p>上記物件について、短期借入金2,650百万円、1年内返済予定の長期借入金1,574百万円、長期借入金11,483百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。</p> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>建物 1,401 百万円</p> <p>構築物 31</p> <p>機械装置及び運搬具 252</p> <p>工具、器具及び備品 9</p> <hr/> <p>計 1,695</p> <p>4 保証債務に準じる債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金について、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。</p> <p>かちどきGROWTH TOWN(株) 3,720 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	役員報酬	41百万円	給料手当	71	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	53	車両運搬具	0百万円	計	0	建物	2百万円	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	6	計	8	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>物流施設</td> <td>建物、 機械装置等</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>物流施設 及び附属施設</td> <td>建物、 機械装置等</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。上記資産グループについては、施設の解体や営業活動による収益性の低下等が認められ、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	役員報酬	150百万円	給料手当	192	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	12	車両運搬具	0百万円	計	0	建物	11百万円	構築物	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	12	車両運搬具	0百万円	計	0	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	物流施設	建物、 機械装置等	9	近畿圏	物流施設 及び附属施設	建物、 機械装置等	53
役員報酬	41百万円																																																										
給料手当	71																																																										
賞与引当金繰入額	23																																																										
退職給付費用	53																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
計	0																																																										
建物	2百万円																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										
ソフトウェア	6																																																										
計	8																																																										
役員報酬	150百万円																																																										
給料手当	192																																																										
賞与引当金繰入額	23																																																										
退職給付費用	12																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
計	0																																																										
建物	11百万円																																																										
構築物	0																																																										
車両運搬具	0																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										
計	12																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
計	0																																																										
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
首都圏	物流施設	建物、 機械装置等	9																																																								
近畿圏	物流施設 及び附属施設	建物、 機械装置等	53																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	154百万円	—
計	154	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	176百万円	
計	176	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,200,000	-	-	18,200,000
合計	18,200,000	-	-	18,200,000
自己株式				
普通株式	2,241,221	-	-	2,241,221
合計	2,241,221	-	-	2,241,221

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	159	10	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	95	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,200,000	-	-	18,200,000
合計	18,200,000	-	-	18,200,000
自己株式				
普通株式（注）	2,241,221	291	-	2,241,512
合計	2,241,221	291	-	2,241,512

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	95	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	143	9	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年12月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,624百万円	現金及び預金勘定 2,782百万円
現金及び現金同等物 1,624	現金及び現金同等物 2,782

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピューター端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39百万円 1年超 28 合計 68</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 24 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	0	0	0	工具、器具及び備品	97	58	39	ソフトウェア	84	55	28	合計	182	114	68	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19百万円 1年超 7 合計 27</p> <p>(注)同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 38 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	0	0	0	工具、器具及び備品	75	56	19	ソフトウェア	78	69	8	合計	154	126	27
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	0	0	0																																						
工具、器具及び備品	97	58	39																																						
ソフトウェア	84	55	28																																						
合計	182	114	68																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	0	0	0																																						
工具、器具及び備品	75	56	19																																						
ソフトウェア	78	69	8																																						
合計	154	126	27																																						

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左
2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 4百万円	1年内 4百万円
1年超 2	1年超 6
合計 7	合計 11
3.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	3.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 264百万円	1年内 486百万円
1年超 3,828	1年超 4,133
合計 4,092	合計 4,619

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流、不動産事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

受入保証金は、賃貸マンション、オフィスビル等の賃貸借契約等による賃借人からの預り金であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、約5年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、一部デリバティブの手法が組み込まれている複合金融商品を利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社グループから解約を申し入れた場合に別途清算金の支払義務が発生するリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は、市場金利が変動した場合、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるために、実質的にはリスクはありません。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会の承認に基づき、経理部で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における受取手形及び営業未収金のうち、31.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,624	1,624	-
(2) 受取手形及び営業未収金	504	504	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	132	104	27
其他有価証券	3,422	3,422	-
資産計	5,683	5,655	27
(1) 支払手形及び営業未払金	352	352	-
(2) 短期借入金	2,930	2,930	-
(3) 長期借入金	14,871	14,890	19
(4) 受入保証金	2,149	2,017	131
負債計	20,303	20,190	112
デリバティブ取引(1)	(34)	(34)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。一部、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 受入保証金

受入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、契約満了日までの期間等及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式・その他	5,340

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(1)	1,616	-	-	-
受取手形及び営業未収金	504	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	17	15	-	-
(2) 社債	-	-	-	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	202
合計	2,138	15	-	302

(1)現金8百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,802	1,667	3,712	7,454	235

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流、不動産事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

受入保証金は、賃貸マンション、オフィスビル等の賃貸借契約等による賃借人からの預り金であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、約7年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、一部デリバティブの手法が組み込まれている複合金融商品を利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社グループから解約を申し入れた場合に別途清算金の支払義務が発生するリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は、市場金利が変動した場合、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるために、実質的にはリスクはありません。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会の承認に基づき、経理部で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における受取手形及び営業未収金のうち、24.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,782	2,782	-
(2) 受取手形及び営業未収金	513	513	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	114	83	31
其他有価証券	3,087	3,087	-
資産計	6,498	6,467	31
(1) 支払手形及び営業未払金	340	340	-
(2) 短期借入金	3,780	3,780	-
(3) 長期借入金	14,823	14,840	17
(4) 受入保証金	2,244	2,118	125
負債計	21,188	21,079	108
デリバティブ取引(1)	(35)	(35)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。一部、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 受入保証金

受入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、契約満了日までの期間等及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式・その他	6,188

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(1)	2,767	-	-	-
受取手形及び営業未収金	513	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	15	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	191
合計	3,296	-	-	291

(1) 現金14百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,971	4,056	7,648	579	449	120

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	32	32	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32	32	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	71	28
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	71	28
合計		132	104	27

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,371	1,226	1,145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	18	4	14	
	小計	2,390	1,230	1,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	815	1,109	293
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202	300	97
	その他	-	-	-
(3) その他	13	17	3	
	小計	1,032	1,427	394
合計		3,422	2,657	764

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額695百万円)及び匿名組合出資(連結貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22百万円(その他有価証券の株式22百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	15	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	68	31
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	68	31
合計		114	83	31

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,053	1,155	897
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	34	12	22	
	小計	2,088	1,167	920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	801	999	197
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	191	300	108
	その他	-	-	-
(3) その他	6	8	2	
	小計	999	1,308	308
合計		3,087	2,476	611

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額592百万円）及び匿名組合出資（連結貸借対照表計上額25百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について283百万円（その他有価証券の株式283百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充足型預金)	200	200	34	34
合計		200	200	34	34

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分したものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	606	415	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充足型預金)	200	200	35	35
合計		200	200	35	35

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分したものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	795	575	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月1日より、退職金規程を改訂した上で平成22年3月1日より退職年金制度を確定給付型の制度である確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> </table> <p>退職金規程を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(債務の増額)125百万円は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。</p>	退職給付債務	910百万円	年金資産残高	802	退職給付引当金(+)	107	勤務費用	142百万円	退職給付費用	142	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	退職給付債務	861百万円	年金資産残高	740	退職給付引当金(+)	121	勤務費用	13百万円	退職給付費用	13
退職給付債務	910百万円																				
年金資産残高	802																				
退職給付引当金(+)	107																				
勤務費用	142百万円																				
退職給付費用	142																				
退職給付債務	861百万円																				
年金資産残高	740																				
退職給付引当金(+)	121																				
勤務費用	13百万円																				
退職給付費用	13																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>固定資産等未実現利益</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>繰延控除対象外消費税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>固定資産等未実現損失</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">239</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	43百万円	賞与引当金	50	長期未払金	58	会員権評価損	61	固定資産等未実現利益	56	繰延控除対象外消費税	15	減損損失	541	その他	26	繰延税金資産小計	854	評価性引当額	607	繰延税金資産合計	246	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	269	固定資産等未実現損失	40	固定資産圧縮積立金	176	その他	0	繰延税金負債合計	486	繰延税金負債の純額	239	流動資産 - 繰延税金資産	58	固定資産 - 繰延税金資産	15	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	313	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>固定資産等未実現利益</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>繰延控除対象外消費税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>固定資産等未実現損失</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>修正申告納付等</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">54.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">173.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	14百万円	退職給付引当金	49	賞与引当金	46	長期未払金	54	会員権評価損	64	固定資産等未実現利益	56	繰延控除対象外消費税	12	資産除去債務	112	減損損失	551	投資有価証券評価損	41	その他	33	繰延税金資産小計	1,037	評価性引当額	662	繰延税金資産合計	374	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	219	固定資産等未実現損失	28	固定資産圧縮積立金	168	資産除去債務	23	その他	0	繰延税金負債合計	439	繰延税金負債の純額	64	流動資産 - 繰延税金資産	76	固定資産 - 繰延税金資産	16	固定負債 - 繰延税金負債	158		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	住民税均等割等	8.7	修正申告納付等	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	評価性引当額	65.0	持分法による投資損失	54.4	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.5
繰延税金資産																																																																																																																									
退職給付引当金	43百万円																																																																																																																								
賞与引当金	50																																																																																																																								
長期未払金	58																																																																																																																								
会員権評価損	61																																																																																																																								
固定資産等未実現利益	56																																																																																																																								
繰延控除対象外消費税	15																																																																																																																								
減損損失	541																																																																																																																								
その他	26																																																																																																																								
繰延税金資産小計	854																																																																																																																								
評価性引当額	607																																																																																																																								
繰延税金資産合計	246																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	269																																																																																																																								
固定資産等未実現損失	40																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	176																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
繰延税金負債合計	486																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	239																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	58																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	15																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	313																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
未払事業税	14百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	49																																																																																																																								
賞与引当金	46																																																																																																																								
長期未払金	54																																																																																																																								
会員権評価損	64																																																																																																																								
固定資産等未実現利益	56																																																																																																																								
繰延控除対象外消費税	12																																																																																																																								
資産除去債務	112																																																																																																																								
減損損失	551																																																																																																																								
投資有価証券評価損	41																																																																																																																								
その他	33																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,037																																																																																																																								
評価性引当額	662																																																																																																																								
繰延税金資産合計	374																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	219																																																																																																																								
固定資産等未実現損失	28																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	168																																																																																																																								
資産除去債務	23																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
繰延税金負債合計	439																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	64																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	76																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	16																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	158																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																																																																								
住民税均等割等	8.7																																																																																																																								
修正申告納付等	5.1																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7																																																																																																																								
評価性引当額	65.0																																																																																																																								
持分法による投資損失	54.4																																																																																																																								
その他	2.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.5																																																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務や保有建物のアスベスト撤去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、賃貸借契約の終了日や建物の耐用年数などにより合理的に算出しております。また、割引率については、使用見込期間に応じ1.911%から2.285%の範囲内で資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 240百万円

時の経過による調整額 4百万円

期末残高 245百万円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は553百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,640	275	24,364	59,254

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,774百万円、減損損失は31百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,364	287	24,077	58,562

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。なお、不動産鑑定評価にあたっては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は考慮外とされております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	システム開 発関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,054	1,303	357	97	2,813	-	2,813
(2) セグメント間の営業収益又は 振替高	0	41	18	0	60	(60)	-
計	1,054	1,344	376	97	2,873	(60)	2,813
営業費用	1,298	699	370	86	2,454	252	2,707
営業利益又は営業損失()	244	645	6	11	419	(313)	105
・ 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	13,142	13,750	428	62	27,384	11,121	38,506
減価償却費	151	259	0	1	412	10	423
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	14	96	-	-	111	0	112

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質に応じて区分しております。

2. 各事業の主要内容

- (1) 物流事業.....倉庫、荷役、貨物運送、物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理
- (2) 不動産事業.....不動産の賃貸、管理、売買、仲介
- (3) システム開発関連事業...ソフト開発、システム構築
- (4) その他の事業.....ポウリング場の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は313百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理セグメントに係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,121百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理セグメントに係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため開示しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため開示しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「物流事業」、「不動産事業」及び「システム開発関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 物流事業.....倉庫、荷役、貨物運送、物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理
- (2) 不動産事業.....不動産の賃貸、管理、売買、仲介
- (3) システム開発関連事業...ソフト開発、システム構築

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年12月 1日 至平成22年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	システム 開発関連 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,054	1,303	357	2,715	97	2,813	-	2,813
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	41	11	53	0	53	53	-
計	1,054	1,344	369	2,769	97	2,866	53	2,813
セグメント利益 又はセグメント損失()	132	659	6	533	11	545	439	105
セグメント資産	16,262	14,330	428	31,021	62	31,084	7,421	38,506
セグメント負債	354	3,089	104	3,548	48	3,597	18,780	22,377
その他の項目								
減価償却費	151	259	0	411	1	412	10	423
持分法適用会社への 投資額	3,119	579	-	3,699	-	3,699	890	4,589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	96	-	111	-	111	0	112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 439百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	システム 開発関連 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,090	4,172	1,122	8,384	251	8,636	-	8,636
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	119	20	141	0	141	141	-
計	3,090	4,292	1,142	8,525	252	8,778	141	8,636
セグメント利益 又はセグメント損失()	465	1,929	61	1,525	2	1,523	824	699
セグメント資産	15,813	15,372	491	31,677	57	31,735	8,039	39,774
セグメント負債	503	3,658	145	4,307	47	4,354	19,650	24,005
その他の項目								
減価償却費	483	778	0	1,262	2	1,265	29	1,295
持分法適用会社への 投資額	3,118	1,522	-	4,641	-	4,641	929	5,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	840	-	892	-	892	0	892

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 824百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 808百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

海外営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
(株)ザイマックスアクシス	1,607	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	システム開発 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	63	-	-	-	-	63

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日）
 記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	かちどき GROWTH TOWN(株)	東京都 中央区	4,050	賃貸用複合 施設の所有	(所有) 直接 36.0	出資	増資の引 受	1,044	-	-
						債務保証	債務保証	3,720	-	-

(注) 金融機関からの借入金について、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はかちどきGROWTH TOWN(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

かちどきGROWTH TOWN(株)	
流動資産合計	538百万円
固定資産合計	16,251
流動負債合計	118
固定負債合計	9,947
純資産合計	6,724
売上高	24
税引前当期純利益金額	228
当期純利益金額	282

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,010.62円	1株当たり純資産額 988.15円
1株当たり当期純損失金額 1.38円	1株当たり当期純損失金額 3.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 . 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失 () (百万円)	22	61
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	22	61
期中平均株式数 (株)	15,958,779	15,958,567

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,128	15,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,128	15,769
期末の普通株式の数 (株)	15,958,779	15,958,488

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、会社法第370条に基づく平成23年6月20日付取締役会決議において、連結子会社である(株)イヌイシステムズの全株式を平成23年7月1日付で日本オフィス・システム(株)に譲渡することを決議いたしました。これにより、(株)イヌイシステムズは当社の連結子会社ではなくなります。</p> <p>(1)株式譲渡の目的</p> <p>当社は、経営資源の効果的な投下と経営基盤再構築の推進を掲げており、物流事業及び不動産事業を主軸としたグループ経営効果の最大化に取り組んでおります。</p> <p>このような背景の下、当社は、(株)イヌイシステムズが行う事業の更なる成長・発展が期待できる企業に譲渡することが最適であると判断し、当社が所有する(株)イヌイシステムズの全株式を日本オフィス・システム(株)へ譲渡することといたしました。</p> <p>(2)当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>当該子会社の名称 (株)イヌイシステムズ</p> <p>事業内容 ソフト開発・システム構築</p> <p>取引内容 業務委託契約に基づき当社のシステム業務等を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。</p> <p>(3)株式譲渡の内容</p> <p>譲渡日 平成23年7月1日</p> <p>譲渡先 日本オフィス・システム(株)</p> <p>譲渡株式数 2,220,000株</p> <p>譲渡損 約22百万円(見込)</p> <p>譲渡後の所有株式数(所有割合) 0株(0%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,930	3,780	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,802	1,971	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,068	12,852	1.39	平成24年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	1	-	平成24年4月～ 平成24年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,807	18,607	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務については、連結貸借対照表では「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,056	7,648	579	449
リース債務	1	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	2,187	2,135	2,142	2,172
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	347	86	569	225
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	286	53	389	217
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.96	3.34	24.43	13.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275	2,390
営業未収金	376	370
有価証券	50	-
前払費用	154	146
繰延税金資産	48	65
関係会社短期貸付金	50	5
その他	22	22
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	1,976	2,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,439	29,052
減価償却累計額	15,554	16,115
建物(純額)	1, 2 12,885	1, 2 12,936
構築物	522	508
減価償却累計額	386	376
構築物(純額)	2 136	2 131
機械及び装置	343	308
減価償却累計額	299	274
機械及び装置(純額)	2 43	2 33
車両運搬具	122	121
減価償却累計額	108	114
車両運搬具(純額)	13	7
工具、器具及び備品	808	813
減価償却累計額	512	539
工具、器具及び備品(純額)	2 296	2 273
土地	1 2,893	1 2,893
信託建物	6,304	6,304
減価償却累計額	199	525
信託建物(純額)	1 6,104	1 5,779
信託構築物	164	164
減価償却累計額	16	42
信託構築物(純額)	1 148	1 122
信託土地	1 3,935	1 3,935
有形固定資産合計	26,456	26,113
無形固定資産		
借地権	41	41
ソフトウェア	172	122
その他	6	6
無形固定資産合計	220	169

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,205	1 3,795
関係会社株式	1,488	2,532
その他の関係会社有価証券	3,177	3,172
出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	7	5
長期前払費用	213	158
差入保証金	312	348
保険積立金	17	16
会員権	25	24
長期預金	200	200
その他	0	0
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	9,650	10,258
固定資産合計	36,328	36,541
資産合計	38,304	39,540
負債の部		
流動負債		
営業未払金	406	367
短期借入金	1 2,930	1 3,780
1年内返済予定の長期借入金	1 1,802	1 1,971
未払金	40	598
未払費用	33	29
未払法人税等	36	153
預り金	35	40
前受収益	286	257
賞与引当金	100	91
災害損失引当金	-	23
その他	25	10
流動負債合計	5,697	7,323
固定負債		
長期借入金	1 13,068	1 12,852
繰延税金負債	309	165
退職給付引当金	104	117
受入保証金	2,129	2,222
長期前受収益	715	648
資産除去債務	-	245
その他	182	170
固定負債合計	16,510	16,423
負債合計	22,207	23,747

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金		
資本準備金	2,238	2,238
その他資本剰余金	461	461
資本剰余金合計	2,699	2,699
利益剰余金		
利益準備金	414	414
その他利益剰余金		
配当準備積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	257	246
別途積立金	9,900	9,900
繰越利益剰余金	588	367
利益剰余金合計	11,460	11,228
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,709	15,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	315
評価・換算差額等合計	387	315
純資産合計	16,097	15,793
負債純資産合計	38,304	39,540

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
物流部門収入	1,050	3,075
不動産部門収入	1,335	4,260
営業収益合計	2,386	7,335
営業原価	1,989	5,887
営業総利益	396	1,448
販売費及び一般管理費	312	695
営業利益	83	752
営業外収益		
受取利息	6	2
有価証券利息	0	-
受取配当金	83	92
雑収入	4	9
営業外収益合計	94	104
営業外費用		
支払利息	86	251
雑損失	11	56
営業外費用合計	97	307
経常利益	80	549
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険解約返戻金	-	42
受取和解金	-	128
その他	3	17
特別利益合計	3	189
特別損失		
減損損失	-	61
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	8	12
投資有価証券評価損	22	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	202
その他	-	48
特別損失合計	30	637
税引前当期純利益	52	100
法人税、住民税及び事業税	33	205
法人税等調整額	40	111
法人税等合計	7	93
当期純利益	60	7

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費		300	15.1	671	11.4
2. 荷役賃		177	8.9	492	8.4
3. 支払運送費		291	14.7	810	13.7
4. 業務委託費		151	7.6	440	7.5
5. 賃借費		221	11.1	675	11.5
6. 公租公課		117	5.9	467	7.9
7. 減価償却費		426	21.4	1,263	21.5
8. その他		304	15.3	1,065	18.1
営業原価合計		1,989	100.0	5,887	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,767	2,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,767	2,767
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,238	2,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,238	2,238
その他資本剰余金		
前期末残高	461	461
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	461	461
資本剰余金合計		
前期末残高	2,699	2,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,699	2,699
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414	414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414	414
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	260	257
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	257	246

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	9,900	9,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,900	9,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	685	588
当期変動額		
剰余金の配当	159	239
固定資産圧縮積立金の取崩	2	11
当期純利益	60	7
当期変動額合計	96	221
当期末残高	588	367
利益剰余金合計		
前期末残高	11,560	11,460
当期変動額		
剰余金の配当	159	239
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	60	7
当期変動額合計	99	232
当期末残高	11,460	11,228
自己株式		
前期末残高	1,218	1,218
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,218	1,218
株主資本合計		
前期末残高	15,809	15,709
当期変動額		
剰余金の配当	159	239
当期純利益	60	7
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	99	232
当期末残高	15,709	15,477

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	71
当期変動額合計	174	71
当期末残高	387	315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	213	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	71
当期変動額合計	174	71
当期末残高	387	315
純資産合計		
前期末残高	16,022	16,097
当期変動額		
剰余金の配当	159	239
当期純利益	60	7
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	71
当期変動額合計	74	304
当期末残高	16,097	15,793

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的債券償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 (4) 匿名組合出資金匿名組合損益のうち、当社に帰属 する持分相当損益を「営業損益」に 計上するとともに、「その他の関係会 社有価証券」を加減する方法	(1) 満期保有目的債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (4) 匿名組合出資金 同 左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2~47年 構築物 2~45年 信託建物 8~31年 信託構築物 10~30年 (2) 無形固定資産(リース資産除く)定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し てあります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同 左

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) 決算日の変更に伴い、当事業年度の負担に属する未支給額が発生することとなったため、支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 災害損失引当金 ……東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。 なお、取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理等については、取締役会に報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 ……税抜方式を採用しております。 なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円減少し、税引前当期純利益が218百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度は0百万円)は、重要性がなくなったため及び営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																				
<p>1 このうち土地、建物、信託土地、信託建物及び信託構築物の期末簿価19,444百万円は、短期借入金2,150百万円、1年内返済予定の長期借入金1,442百万円、長期借入金11,972百万円の担保に供しております。</p> <p>また、投資有価証券のうち14百万円は、宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。</p> <p>2 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695</td> </tr> </table>	建物	1,401百万円	構築物	31	機械及び装置	252	工具、器具及び備品	9	計	1,695	<p>1 このうち土地、建物、信託土地、信託建物及び信託構築物の期末簿価18,807百万円は、短期借入金2,650百万円、1年内返済予定の長期借入金1,574百万円、長期借入金11,483百万円の担保に供しております。</p> <p>また、投資有価証券のうち14百万円は、宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。</p> <p>2 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695</td> </tr> </table> <p>3 保証債務に準じる債務 関係会社の金融機関からの借入金について、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。 かちどきGROWRH TOWN(株) 3,720百万円</p>	建物	1,401百万円	構築物	31	機械及び装置	252	工具、器具及び備品	9	計	1,695
建物	1,401百万円																				
構築物	31																				
機械及び装置	252																				
工具、器具及び備品	9																				
計	1,695																				
建物	1,401百万円																				
構築物	31																				
機械及び装置	252																				
工具、器具及び備品	9																				
計	1,695																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 関係会社に対する取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> <p>(営業外収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	営業原価	301百万円	販売費及び一般管理費	1	計	303	受取配当金	61百万円	計	61	<p>1 関係会社に対する取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td> </tr> </table> <p>(営業外収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	営業原価	825百万円	販売費及び一般管理費	4	計	829	受取配当金	21百万円	計	21										
営業原価	301百万円																														
販売費及び一般管理費	1																														
計	303																														
受取配当金	61百万円																														
計	61																														
営業原価	825百万円																														
販売費及び一般管理費	4																														
計	829																														
受取配当金	21百万円																														
計	21																														
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は1.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.4%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	役員報酬	38百万円	給料手当	65	賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	53	雑費	31	減価償却費	10	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は0.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	役員報酬	141百万円	給料手当	165	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	12	法定福利費	38	公租公課	43	雑費	50	減価償却費	29	業務委託費	35
役員報酬	38百万円																														
給料手当	65																														
賞与引当金繰入額	22																														
退職給付費用	53																														
雑費	31																														
減価償却費	10																														
役員報酬	141百万円																														
給料手当	165																														
賞与引当金繰入額	23																														
退職給付費用	12																														
法定福利費	38																														
公租公課	43																														
雑費	50																														
減価償却費	29																														
業務委託費	35																														
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0																						
車両運搬具	0百万円																														
計	0																														
車両運搬具	0百万円																														
計	0																														
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	建物	2百万円	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	6	計	8	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	12												
建物	2百万円																														
工具、器具及び備品	0																														
ソフトウェア	6																														
計	8																														
建物	11百万円																														
構築物	0																														
車両運搬具	0																														
工具、器具及び備品	0																														
計	12																														
	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0																										
車両運搬具	0百万円																														
計	0																														

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td style="text-align: center;">建物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">近畿圏</td> <td style="text-align: center;">物流施設 及び附属施設</td> <td style="text-align: center;">建物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記資産グループについては、施設の解体や営業活動による収益性の低下等が認められ、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	物流施設	建物、 機械装置等	9	近畿圏	物流施設 及び附属施設	建物、 機械装置等	51
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)										
首都圏	物流施設	建物、 機械装置等	9										
近畿圏	物流施設 及び附属施設	建物、 機械装置等	51										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,241,221	-	-	2,241,221
合計	2,241,221	-	-	2,241,221

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,241,221	291	-	2,241,512
合計	2,241,221	291	-	2,241,512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピューター端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 24 合計 60 (注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	0	0	0	工具、器具及び備品	79	47	32	ソフトウェア	83	55	28	合計	163	103	60	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 同 左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同 左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 6 合計 24 (注)同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 36 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	0	0	0	工具、器具及び備品	67	51	15	ソフトウェア	78	69	8	合計	146	121	24
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	0	0	0																																						
工具、器具及び備品	79	47	32																																						
ソフトウェア	83	55	28																																						
合計	163	103	60																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	0	0	0																																						
工具、器具及び備品	67	51	15																																						
ソフトウェア	78	69	8																																						
合計	146	121	24																																						

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年内 3百万円 1年超 2 <hr/> 合計 6	1年内 3百万円 1年超 6 <hr/> 合計 10
3.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	3.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年内 264百万円 1年超 3,828 <hr/> 合計 4,092	1年内 486百万円 1年超 4,133 <hr/> 合計 4,619

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式183百万円、関連会社株式1,304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式183百万円、関連会社株式2,348百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 58百万円	長期未払金 54百万円
会員権評価損 44	会員権評価損 46
繰延控除対象外消費税 15	繰延控除対象外消費税 12
減損損失 527	減損損失 537
退職給付引当金 42	退職給付引当金 47
賞与引当金 40	賞与引当金 36
関係会社株式評価損 73	関係会社株式評価損 73
その他 22	未払事業税 13
繰延税金資産小計 824	資産除去債務 112
評価性引当額 645	投資有価証券評価損 41
繰延税金資産合計 179	その他 29
	繰延税金資産小計 1,005
	評価性引当額 699
	繰延税金資産合計 306
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 264百万円	その他有価証券評価差額金 215百万円
固定資産圧縮積立金 176	固定資産圧縮積立金 168
繰延税金負債合計 440	資産除去債務 23
繰延税金負債の純額 261	繰延税金負債合計 407
	繰延税金負債の純額 100
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 46.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.4
住民税均等割等 2.8	住民税均等割等 4.5
評価性引当額 1.3	評価性引当額 53.3
過年度法人税等 19.4	修正申告納付等 3.3
その他 1.9	その他 2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.9

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
当事業年度末(平成23年3月31日)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務や保有建物のアスベスト撤去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、賃貸借契約の終了日や建物の耐用年数などにより合理的に算出しております。また、割引率については、使用見込期間に応じ1.911%から2.285%の範囲内で資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 240百万円

時の経過による調整額 4百万円

期末残高 245百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,008.67円	1株当たり純資産額 989.63円
1株当たり当期純利益金額 3.76円	1株当たり当期純利益金額 0.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	60	7
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	60	7
期中平均株式数 (株)	15,958,779	15,958,567

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,097	15,793
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,097	15,793
期末の普通株式の数 (株)	15,958,779	15,958,488

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、会社法第370条に基づく平成23年6月20日付取締役会決議において、連結子会社である(株)イヌイシステムズの全株式を平成23年7月1日付で日本オフィス・システム(株)に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式譲渡の目的</p> <p>当社は、経営資源の効果的な投下と経営基盤再構築の推進を掲げており、物流事業及び不動産事業を主軸としたグループ経営効果の最大化に取り組んでおります。</p> <p>このような背景の下、当社は、(株)イヌイシステムズが行う事業の更なる成長・発展が期待できる企業に譲渡することが最適であると判断し、当社が所有する(株)イヌイシステムズの全株式を日本オフィス・システム(株)へ譲渡することといたしました。</p> <p>(2)当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>当該子会社の名称 (株)イヌイシステムズ</p> <p>事業内容 ソフト開発・システム構築</p> <p>取引内容 業務委託契約に基づき当社のシステム業務等を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。</p> <p>(3)株式譲渡の内容</p> <p>譲渡日 平成23年7月1日</p> <p>譲渡先 日本オフィス・システム(株)</p> <p>譲渡株式数 2,220,000株</p> <p>譲渡価額 約130百万円</p> <p>譲渡損 約4百万円</p> <p>譲渡後の所有株式数(所有割合) 0株(0%)</p> <p>なお、当社は平成23年6月22日付で、(株)イヌイシステムズより剰余金の配当約217百万円を受領しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	ユニ・チャーム(株)
		東京団地倉庫(株)	1,102	324
		乾汽船(株)	510,000	252
		王子製紙(株)	442,000	174
		(株)中央倉庫	268,788	161
		(株)石井鐵工所	691,000	136
		大崎電気工業(株)	171,000	130
		澁澤倉庫(株)	473,000	129
		安田倉庫(株)	250,000	122
		(株)ヤマタネ	984,000	120
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,425	99
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	200,000	96
		(株)日本製紙グループ本社	48,640	86
		(株)奥村組	225,000	78
		大黒埠頭倉庫(株)	242	75
		(株)ユーシン	109,000	70
		N K S Jホールディングス(株)	115,000	62
		みずほ信託銀行(株)	610,178	45
		京葉瓦斯(株)	115,000	42
		(株)横浜銀行	96,196	37
		東京海上ホールディングス(株)	16,315	36
		(株)みずほフィナンシャルグループ	247,800	34
		本牧埠頭倉庫(株)	253	31
		(株)寺岡製作所	82,000	31
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,990	28
		その他39銘柄	1,061,141	288
		計	7,069,070	3,423

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第70回利付国債	15	14
		ドイツ銀行トリガー型2.25連動デジタル債	100	100
		小計	115	114
投資有価証券	その他 有価証券	カリヨンゲーレン日経平均リンク債	100	56
		S G Aトリガー型2.25連動デジタル債	100	67
		C Sトリガー型2.25連動デジタル債	100	67
		小計	300	191
計			415	306

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		匿名組合出資 東京建物インベスト・プラス9	25	25
		小計	25	25
投資有価証券	その他 有価証券	アドバンス・レジデンス投資法人	160	26
		阪急リート投資法人	20	8
		J - R E I Tオープン	10,000,000	6
		小計	10,000,180	41
計			10,000,205	66

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円) (減損損失)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,439	1,029	416 (57)	29,052	16,115	798	12,936
構築物	522	15	29 (0)	508	376	18	131
機械及び装置	343	-	35 (1)	308	274	8	33
車両運搬具	122	3	3	121	114	9	7
工具、器具及び備品	808	34	29 (1)	813	539	51	273
土地	2,893	-	-	2,893	-	-	2,893
信託建物	6,304	-	-	6,304	525	325	5,779
信託構築物	164	-	-	164	42	25	122
信託土地	3,935	-	-	3,935	-	-	3,935
有形固定資産計	43,534	1,082	514 (61)	44,102	17,989	1,238	26,113
無形固定資産							
借地権	41	-	-	41	-	-	41
ソフトウェア	311	4	-	315	193	55	122
その他	8	-	-	8	1	0	6
無形固定資産計	361	4	-	365	195	55	169
長期前払費用	213	6	61	158	3	0	158
	[76]	[6]	[11]	[71]	[-]	[-]	[71]

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	プラザ勝どき改修工事	157百万円
		イヌイビル・カチドキ改修工事	670百万円
	減少	大阪地区建物取壊	141百万円
		イヌイビル・カチドキ改修工事に伴う除却	167百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係 2)をご参照下さい。

4. 長期前払費用の[]内は内書きで、保険料の期間配分に係るもの等であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

5. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

資産の種類	営業原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
有形固定資産	1,224	14	1,238
無形固定資産	39	15	55
合計	1,263	29	1,293

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	100	91	100	-	91
災害損失引当金	-	23	-	-	23

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	229
普通預金	1
通知預金	2,101
定期預金	50
別段預金	2
小計	2,385
合計	2,390

ロ. 受取手形

相手先別内訳

該当事項はありません。

期日別内訳

該当事項はありません。

ハ. 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本製紙物流(株)	124
(株)ビックカメラ	37
日本紙通商(株)	15
日本カーゴサービス(株)	12
東京建物不動産販売(株)	11
その他	169
合計	370

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
376	2,916	2,922	370	88.8	46.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(百万円)
かちどきGROWTH TOWN(株)	1,656
イヌイ運送(株)	692
(株)イヌイシステムズ	149
イヌイ倉庫オペレーションズ(株)	22
プラザサービス(株) (注)	12
(株)東京エースポウル	0
合計	2,532

(注) プラザサービス(株)は、平成23年4月1日付にて、イヌイ倉庫住宅サービス(株)へ社名を変更しております。

ロ. その他関係会社有価証券

区分	金額(百万円)
博多アイランドシティマネージメント(同)	3,162
イヌイ倉庫開発(同)	10
博多アイランドシティプロパティ特定目的会社	0
合計	3,172

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（百万円）
イヌイ運送(株)	64
東京建物不動産販売(株)	45
イヌイ倉庫オペレーションズ(株)	27
国永紙業(株)	15
(株)竹中工務店	14
その他	200
合計	367

ロ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,340
(株)三井住友銀行	950
農林中央金庫	750
(株)商工組合中央金庫	270
みずほ信託銀行(株)	250
その他	220
合計	3,780

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	3,295
(株)みずほ銀行	2,755
(株)三菱東京UFJ銀行	1,667
(株)横浜銀行	1,496
みずほ信託銀行(株)	1,317
その他	2,319
合計	12,852

ロ．受入保証金

区分	金額（百万円）
不動産関連	2,006
物流関連	215
合計	2,222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.inui.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

イヌイ倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成21年12月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イヌイ倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イヌイ倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

イヌイ倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月20日付の取締役会において、平成23年7月1日付で連結子会社である株式会社イヌイシステムズの全株式を譲渡することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イヌイ倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イヌイ倉庫株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

イヌイ倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成21年12月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

イヌイ倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月20日付の取締役会において、平成23年7月1日付で連結子会社である株式会社イヌイシステムズの全株式を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。